

随意契約等見直し計画

平成 22 年 4 月 30 日
独立行政法人情報通信研究機構

1. 随意契約等の見直し計画

(1) 随意契約の見直し

平成 20 年度において、締結した随意契約等について点検・見直しを行い、以下のとおり、新たな随意契約等の見直し計画を策定する。

今後、本計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、速やかに一般競争入札等に移行することとした。

	平成 20 年度実績		見直し後	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	(96%) 1,501	(95%) 32,995,881	(97%) 1,524	(97%) 33,530,493
競争入札	(59%) 927	(62%) 21,521,150	(60%) 938	(63%) 21,847,488
企画競争、公募等	(37%) 574	(33%) 11,474,731	(37%) 586	(34%) 11,683,004
競争性のない随意契約	(4%) 65	(5%) 1,693,968	(3%) 42	(3%) 1,159,357
合 計	(100%) 1,566	(100%) 34,689,849	(100%) 1,566	(100%) 34,689,849

(注 1) 見直し後の随意契約は、真にやむを得ないもの。

(注 2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

平成20年度において、競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約について点検・見直しを行い、以下のとおり、契約の条件、契約手続き等を見直す必要があるものが見受けられた。

今後の調達については、競争性のない随意契約の削減に加え、これら結果に留意、改善しつつ、契約手続きを進めることにより、一層の競争性の確保に努める。

(平成20年度実績)

実績	件数	金額(千円)
競争性のある契約	1,501	32,995,881
うち一者応札・一者応募	(78%) 1,167	(54%) 17,949,077

(注) 上段(%)は競争性のある契約に対する割合を示す。

(一者応札・一者応募案件の見直し状況)

見直し方法等	件数	金額(千円)
契約方式を変更せず、条件等を見直しを実施(注1)	(100%) 1,167	(100%) 17,949,077
仕様書の変更	1,099	16,798,989
参加条件の変更	137	1,682,352
公告期間の見直し	418	6,147,858
その他	433	6,899,783
契約方式の見直し	(%) 0	(%) 0
その他の見直し	(%) 0	(%) 0
点検の結果、指摘事項がなかったもの	(%) 0	(%) 0

(注1) 内訳については、重複して見直しの可能性があるため一致しない場合がある。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 上段(%)は平成20年度の一者応札・一者応募となった案件に対する割合を示す。

2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

(1) 機構における「競争性のない随意契約及び一者応札・応募改善に係る基準」を策定し、基準に基づいた取り組みを進めて行く。

(2) 随意契約等の見直し

随意契約が真にやむを得ないもの以外については、平成20年度までに競争性のある契約に移行したものの、建物等賃貸借の更新の際には、その妥当性を検証し、一般競争への移行を検討する。

(3) 一般競争入札の拡大

契約事務処理の適正化を図るため、業務マニュアルを見直し、仕様書の作成や予定価格の設定等の各種入札手順を具体的に示す。

一般競争入札の質の確保を図るため、総合評価落札方式による入札を拡大するためガイドラインを策定する。

(4) 一者応札・一者応募の見直し

入札参加資格の改善

機構独自で入札参加資格を認定し、応札業者の拡大に努める。
(平成21年4月から実施。)

契約情報の充実

調達仕様書及び入札説明書等の交付については、機構ホームページに掲載する。(平成21年10月から実施)

仕様書等の内容の見直し

企画競争等における評価基準を緩和するとともに、仕様要件が過度の制約とならないよう、仕様内容の適正化を図る。(平成21年11月から実施)

公告期間及び業務等準備期間の確保

公告期間については、総合評価案件を20日間以上に、それ以外については、15日間以上の期間を確保する。(平成22年1月から実施)

また、業務等準備期間については、事案に応じ必要な期間を確

保する。

一者応札案件の事後点検

一者応札となった案件について、入札に参加しなかった理由を定期的に調査・分析して、入札参加者の拡大に努める。(平成 21 年 12 月から実施)

(5) その他

職員の意識向上を図るため、仕様書作成説明会を定期的を実施する。

仕様書等に係る内部検証体制の構築を検討する。

以 上

独立行政法人の平成20年度契約点検結果[取りまとめ 競争性のない随意契約]

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

法人名	競争性のない随意契約		点検結果(注4)																							
			うち競争性のある契約に移行すべきもの										うち競争性のある契約への移行を前倒しすべきもの(注5)										うちその他の見直し(注6)			
	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募		一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募											
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
情報通信研究機構	65	1,693,968,212	23	534,611,647	11	326,338,576			7	137,059,218	5	71,213,853												42	1,159,356,565	

(注1) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

(注2) 「その他見直し」については、予定価格の算出方法、調達必要性などの見直しの指摘があったものについて計上する。

独立行政法人の平成20年度契約点検結果【取りまとめ 一者応札・一者応募】

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

法人名	一者応札・一者応募		点検結果(注4)													
			うち契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施											うち契約方式の見直し		うちその他の見直し
	件数	金額	件数	金額	仕様書の変更		参加条件の変更		公告期間の見直し		その他		件数	金額	件数	金額
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
情報通信研究機構	1,167	17,949,077,376	1,167	17,949,077,376	1,099	16,798,988,516	137	1,682,352,492	418	6,147,857,963	433	6,899,783,352				

(注) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

独立行政法人の複数年契約実績【平成19年度以前分】

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

契約年度	競争性のある契約																		不落・不調による随意契約		競争性のない随意契約			
	競争性のある契約				一般競争契約				指名競争契約				企画競争				公募							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度分	11	354,790,002	6	265,000,182	10	255,040,002	5	165,250,182									1	99,750,000	1	99,750,000			54	611,110,568
平成18年度分	3	1,030,645,199	3	1,030,645,199	3	1,030,645,199	3	1,030,645,199																
平成17年度分	0	0	0	0																				
平成16年度以前分	0	0	0	0																				
合計	14	1,385,435,201	9	1,295,645,381	13	1,285,685,201	8	1,195,895,381	0	0	0	0	0	0	0	0	1	99,750,000	1	99,750,000	0	0	54	611,110,568

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について契約実績を記載する。

(注2) 予算決算及び会計令で定めている額以下の随意契約(いわゆる少額随契)は除く。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

独立行政法人の複数年契約点検結果【取りまとめ 競争性のない随意契約】

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

契約年度	競争性のない随意契約		点検結果													
			うち競争性のある契約へ移行する必要があるもの										うちその他見直し			
	件数	金額	件数	金額	一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募				件数	金額
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成19年度分	54	611,110,568	54	611,110,568	53	590,110,568							1	21,000,000		
平成18年度分																
平成17年度分																
平成16年度以前分																
合計	54	611,110,568	54	611,110,568	53	590,110,568	0	0	0	0	0	1	21,000,000	0	0	

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について記載する。

(注2) 点検対象となる契約は、競争性のない随意契約であったものとする。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

独立行政法人の複数年契約点検結果【取りまとめ 一者応札・一者応募】

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

契約年度	一者応札・一者応募		点検結果													
			うち契約方式を変更せず、条件等の見直しを要するもの										うち契約方式の見直し		うちその他の見直し	
			仕様書の変更		参加要件の変更		公告期間の見直し		その他							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度分	6	265,000,182	5	155,875,782	5	155,875,782			4	56,125,782	4	56,125,782	1	109,124,400		
平成18年度分	3	1,030,645,199	3	1,030,645,199	1	1,001,700,000			2	28,945,199						
平成17年度分																
平成16年度以前分																
合計	9	1,295,645,381	8	1,186,520,981	6	1,157,575,782	0	0	6	85,070,981	4	56,125,782	1	109,124,400	0	0

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の案件について記載する。

(注2) 点検対象となる契約は、当該契約に係る入札等において一者応札・一者応募であったものとする。

(注3) 金額については、各契約の契約金額(総額)をもって計上すること。(年度割する必要はない。)

(注4) 単価契約については、契約予定総額をもって計上すること。

随意契約等見直し計画の状況【取りまとめ】

独立行政法人名 情報通信研究機構

(単位:円)

法人名	20年度実績								見直し計画											
	合計		競争性のある契約				競争性のない随意契約		競争性のある契約		一般競争契約		指名競争契約		企画競争		公募		競争性のない随意契約	
			うち一者応札・一者応募								件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									件数	金額
情報通信研究機構	1,566	34,689,849,192	1,501	32,995,880,980	1,167	17,949,077,376	65	1,693,968,212	1,524	33,530,492,627	938	21,847,488,229			154	6,044,977,592	432	5,638,026,806	42	1,159,356,565
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										
	0	0							0	0										

(注) 対象となる契約は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)で公表を求められている平成20年度における独立行政法人の契約状況で計上しているものとする。

